

未来投資会議（第1回）後の
石原経済再生担当大臣記者会見要旨

- 日 時 : 平成28年9月12日（月）16:10～16:25
- 場 所 : 中央合同庁舎8号館1階S101・103 会見室

1. 冒頭発言

第1回「未来投資会議」の概要を申し上げます。

本日は、成長戦略の課題と今後の進め方、建設業の未来投資と課題、のそれぞれについて議論しました。

まず、私から、未来投資会議の趣旨を説明しました。この後、有識者議員の方々から御意見をいただきました。

フューチャーの金丸会長から。イノベーションのためには、ひらめきとスピードが重要。

東大の五神総長から。学術研究の成果を社会実装に向けて、大学を能動的な組織に転換するべく大学改革に取り組んでいる。

経団連の榊原会長から。経済界としても、産学官連携やベンチャー企業とのオープンイノベーションを拡大するなど、最先端技術の社会実装に向けた取組強化を図っていく。

東洋大学の竹中教授から。第4次産業革命にふさわしい行政のありかたや働き方があり、今後議論を進めていく必要がある。

日立製作所の中西会長から。日本が一步後れている議論に不満がある。今後、前向きに議論を進めていきたい。

ディー・エヌ・エーの南場会長から。日本では失敗に恐れを感じている人の割合が多い。リスクを恐れない人材の育成を推進する必要がある。

次に、建設業の未来投資と課題について議論を行いました。まず、民間参加者から、次のような御説明がありました。

日本建設機械施工協会の四家副本部長から。労働者不足の建設業の生産性向上は待ったなし。「i-Construction」を、国直轄工事から自治体発注などへ拡大すべき。新技術を柔軟に現場導入できる仕組みと、ビッグデータをオープンに活用できる環境を整備すべき。

日本建設業連合会の宮本副会長から。生産性向上に向け、橋やダムなどの工種でも ICT 活用を進める。新技術の現場導入やデータ活用などは、官民連携が必要。

この後、未来投資会議の進め方に関する意見も含め、各関係閣僚から発言がありました。

続いて、私から、建設現場の生産性向上に向け、具体的な方針を総括しました。

最後に、総理から発言がございましたので、その概要を御紹介します。

「これまで3年間の成長戦略、構造改革を総ざらいし、躊躇なく改革を断行する。「未来投資会議」は成長戦略の新たな司令塔。国民生活の利便性を抜本的に高める、地方を主役に、世界を目指す、新たな技術革新の芽を社会変革につなげるような産業構造に改革していく、という3つの切り口で検討を深めていく。本日、第一弾として、「建設現場の生産性革命」に向け、具体的な方針を決定した。関係大臣は、石原大臣が総括した方針で、施策を具体化してほしい。民間議員からの有益な提案も踏まえ、今後、「構造改革徹底推進会合」で主要分野の検討を深め、具体化する。関係大臣は、構造改革を総ざらいし、必要な検討に直ちに着手してほしい。」

ということでした。

本日の会議のポイントについて、私からは以上です。

2. 質疑応答

(問) 本日は建設現場の生産性について話し合われたとのことですが、今後はどのような分野で成長戦略の具体策を練っていかれるのか、見通しを教えてください。

(答) 今回は第1回ということで、建設現場のICTを利用した設備や方法みたいなものを私も見せていただき、取り上げました。次からは、いろいろな分野が考えられますが、中西議員が関心を持っておられた Society5.0 やイノベーション関係、企業関連制度改革、産業構造改革、医療介護の現場でのブラッシュアップするような問題点があると思います。そしてやはりローカルアベノミクスの深化。大きいものは観光、農業といった地場の産業、中小企業だと思います。そのような各テーマを構造改革徹底推進会合において、ひとつひとつ積み重ねて、議論をしてまいりたいと思います。

(問) 未来投資会議全般のお話でお伺いしたいのですが、これまであった会議を集約する形で立ち上がったということですが、これまでの会議の在り方のどういったところに問題があったから、このタイミングで開催することになったのでしょうか。また、未来投資会議は、どういう風にまで変えられたら、成功だと大臣はお考えなのでしょうか。

(答) これまでも安倍内閣は、電力自由化の問題、法人実効税率の低下、農協改革、規制改革などについてもいろいろなことをやってきました。それを総理の言葉を借りれば「総ざらい」します。構造改革というものは、これまでのものがひとつひとつ積み重

なっているものです。ゴールを見据えて、それに合わせてどういったものができるのか、何が足りないのか、一度チェックすべきところに来ているのだと思います。複数の民間議員からも意見が出され、私も冒頭申し上げましたが、イノベーションのスピードが予想以上に速いんですね。私もこれまでロボットなどを見せていただいたが、ロボットを作っている技術者さんの話を聞いていると、3か月前の技術は古い、半年前の技術は陳腐化するくらいのスピードで物事が変化しています。御指摘のとおり、そのような中で、パワーアップとスピードアップを図るため、産業競争力会議と官民対話の機能を発展的に統合して、成長戦略の新たな司令塔として役割を担って設置をさせていただいたということです。

二つ目の質問はまだ結論を出すのは早いというか、まだ今日は第1回目なので何とも言い難いところではあるのですが、先ほど冒頭申し上げたとおり、構造改革についての現状認識と課題を議論した上で、具体的な分野として、まず今日は建設業という分野をあげさせていただきましたが、2回目以降も個別のテーマ毎に議論を深めまして、来年の春先までには、全ての分野で議論を一巡させる。そしてアウトプットである成長戦略については、未来投資会議において取りまとめた上で、この会議の上にある日本経済再生本部で決定する。そのようなプロセスになるかと思えます。

(問) 今日の第1回目のこのタイミングで建設業を取り上げられた理由と、建設業について大臣はどのような問題意識を持っているのか、教えてください。

(答) これから国会が月末に召集されまして、経済対策28兆円を下支えする補正予算の審議が始まります。これはハードだけでなく人材等を含めた未来への投資という部分が大きなウエートを占めます。

様々な経済指標を見ていると、やはり公共投資部門が弱くなっています。無駄な公共事業を一切するつもりはありませんが、いろいろなところをリニューアルする必要があります。すなわち、対応年数を過ぎるものが高度成長のあと、これから顕在化してくる。そのような分野を担う人材が残念ながら大幅に減少している。さらに日本の人口減少というものが追い打ちをかけます。本当にやらなければならないインフラの整備にマンパワーが本当にこれから追いついていくのか。2020年には東京オリンピックパラリンピックも開催され、特需もこれから出てまいります。そのような中で i-Construction、人工知能、ICT等々を使っていく。これまでの現場と違う建設現場を作っていくと公共投資というものをやらなければならないものができなくなってしまう。そのような待ったなしの状況ですので、今回、第1回のテーマとして取り上げさせていただいたところです。

(問) なぜ成長戦略を策定する上で、構造改革の総ざらいが必要なのか、教えてください。もう一点、未来投資会議は、場合によっては規制改革推進会議と重なるところが出てくると思いますが、すみわけはどのように行うのか、教えてください。

(答) 私は安倍内閣で行革担当相を2年半くらいやらせてもらいましたが、構造改革には終わりが無い。そしてお金もかからない。こういうものはこれからもしっかり進めていかなければなりませんし、先ほど冒頭お話をさせていただきましたが、様々な分野で安倍内閣は構造改革をしっかりしている。ひとつの事象としては成果をだしているとしても、それ全体がひとつの面になることによってどういう社会を目指していくのか。そういう視点でこの構造改革を取り上げています。

二つ目の質問ですが、未来投資会議は、成長戦略の全体像だけ、法制度のみならず、構造改革に関わるあらゆる事項、予算なども入ってきます。については多角的な視点から検討することになります。行革相の経験から申し上げますと、行政改革の分野では、予算という部門はあまり関係していません。規制改革推進会議、あるいは国家戦略特区推進会議、それには先日小池都知事も出席されて、様々な御提言がされていますが、これらの会議と歩調を合わせ、しっかりと連携しつつ、これからも議論を深めたいと思います。